

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計					
本 年 度	長 等	4	—	36,060	15,725	49,635	101,420	9,181	—	110,601	
	議 員	22	109,040	—	45,798	—	154,838	44,120	—	198,958	
	その他の 特別職	2,241	137,095	—	—	—	137,095	—	2,438	139,533	
	計	2,267	246,135	36,060	61,523	49,635	393,353	53,301	2,438	449,092	
前 年 度	長 等	4	—	36,060	15,552	—	51,612	9,289	—	60,901	
	議 員	22	109,860	—	45,135	—	154,995	40,227	—	195,222	
	その他の 特別職	1,739	132,697	—	—	706	133,403	4,446	2,438	140,287	
	計	1,765	242,557	36,060	60,687	706	340,010	53,962	2,438	396,410	
比 較	長 等	—	—	—	173	49,635	49,808	△108	—	49,700	
	議 員	—	△820	—	663	—	△157	3,893	—	3,736	
	その他の 特別職	502	4,398	—	—	△706	3,692	△4,446	—	△754	
	計	502	3,578	—	836	48,929	53,343	△661	—	52,682	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	そ の 他	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	<789> (42) 674	963,585	2,683,158	2,130,320	5,777,063	1,012,418	232,227	7,021,708
前年度	<-> (38) 672	-	2,710,554	2,191,822	4,902,376	965,040	128,537	5,995,953
比較	<789> (4) 2	963,585	△27,396	△61,502	874,687	47,378	103,690	1,025,755

※注1 <>は、会計年度任用職員数（パートタイム）の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当
本年度	83,352	83,793	171,099	52,200	-
前年度	87,174	86,051	184,971	51,329	-
比較	△ 3,822	△ 2,258	△ 13,872	871	-

  

区分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当
本年度	752,671	449,841	90,463	63,295	47,548
前年度	629,999	447,277	88,698	51,813	51,330
比較	122,672	2,564	1,765	11,482	△ 3,782

  

区分	退職手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当
本年度	328,034	400	6,924	700
前年度	505,238	400	7,096	446
比較	△ 177,204	-	△ 172	254

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	千円 963,585	新規制度に伴う増加分 千円 963,585	会計年度任用職員 の報酬	
給料	△27,396	給与改定に伴う増減分 4,559	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 316,087円 給与改定率 +0.18% 職員数 674人 ※ 経過措置あり
		昇給に伴う増加分 39,427	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 571人 平均増加額 5,754円
		その他の増減分 △71,382	職員の変動等	
職員手当	△61,502	新規制度に伴う増加分 120,117	会計年度任用 職員の手当	期末手当 2.60月 120,117千円
		給与改定に伴う増減分 13,103	改定分 10,914千円	勤勉手当 1.85月 → 1.90月 10,914千円
			はね返り分 2,189千円	地域手当 137千円 時間外勤務手当 295千円 期末手当 1,020千円 勤勉手当 726千円 休日勤務手当 11千円
その他の増減分 △194,722	職員の変動等	扶養手当 △3,822千円 地域手当 △2,395千円 時間外勤務手当 △14,167千円 管理職手当 871千円 期末手当 1,535千円 勤勉手当 △9,076千円 通勤手当 1,765千円 住居手当 11,482千円 児童手当 △3,782千円 退職手当 △177,204千円 休日勤務手当 △183千円 管理職員特別勤務手当 254千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,320	363,740
	平均給与月額(円)	357,808	404,018
	平均年齢(歳・月)	40.21	52.26
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,369	358,678
	平均給与月額(円)	362,514	399,121
	平均年齢(歳・月)	40.90	51.56

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	160,100 <sup>円</sup>	150,500 <sup>円</sup>	150,600 <sup>円</sup>	147,900 <sup>円</sup>
大 学 卒	188,700	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職			行(二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	163	26.8	1級	—	—
	2級	43	7.1	2級	—	—
	3級	71	11.7	3級	2	3.0
	4級	89	14.6	4級	41	61.2
	5級	90	14.8	5級	24	35.8
	6級	79	13.0			
	7級	55	9.0			
	8級	18	3.0			
	計	608	100.0	計	67	100.0
平成31年1月1日現在	1級	146	24.3	1級	—	—
	2級	43	7.2	2級	—	—
	3級	73	12.2	3級	6	8.7
	4級	93	15.5	4級	42	60.9
	5級	92	15.3	5級	21	30.4
	6級	80	13.3			
	7級	55	9.2			
	8級	18	3.0			
	計	600	100.0	計	69	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	674人	611人	63人	
	昇給に係る職員数 (B)	571	515	56	
	号給数別内訳	2号給 (人)	48	27	21
		4号給 (人)	523	488	35
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	84.7%	84.3%	88.9%		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A)	672人	603人	69人	
	昇給に係る職員数 (B)	609	542	67	
	号給数別内訳	2号給 (人)	84	61	23
		4号給 (人)	525	481	44
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	90.6%	89.9%	97.1%		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国と同じ
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	同 上
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※注 ( ) は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	674人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	父母等 一人6,500円/月	父母等 一人3,500円/月 (国 8級相当職)
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通勤手当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円と実際に負担した額との差額を控除する。